

(事務局 石橋)

定刻より少し前ですが皆様お揃いですので、只今から泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議、第 1 回会議をはじめさせていただきます。

本日は皆様お忙しい中、本会議にご出席を賜り、誠に有難うございます。

本会議の議事進行につきましては、泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議規則第 6 条第 1 項の規定によりまして、会長が議長を務めることとされておりますが、本日は、初めての会議となっておりますので、会長が選任されるまでの間、司会進行を務めさせていただきます、市長公室 政策推進課の石橋でございます。どうぞよろしくお願いたします。

では、はじめに、千代松大耕市長よりご挨拶を申し上げます。

(千代松市長)

みなさま、こんばんわ。

本日はみなさまにおかれましては、お忙しい中を第 1 回泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議にご出席いただきまして、誠にありがとうございます。また、平素よりみなさま方には、それぞれのお立場より、泉佐野市政の推進について多大なるご支援ご協力をいただいておりますところ、改めて深く感謝を申し上げます。

既に何度もお耳にされていると存じますが、地方創生につきましては、昨年、国の方でまち・ひと・しごと創生法が制定、施行されたことに伴い、全国的にそれぞれの自治体が地方創生に向けた取り組みを始めようとしているところでございます。

この会議におきまして総合戦略を策定していただくこととなりますが、4 つの施策目標におきまして、泉佐野市への人の流れ、若い世代の方々が結婚、出産、子育ての希望をかなえていくこととあわせて、時代に合った地域づくりとともに安心して暮らしを確保していく、そして安定した雇用を創出するという 4 つの施策目標につきまして、それぞれに沿った形の中での総合戦略を策定していただくわけでございます。

みなさま方におかれましては、それぞれの分野で大変なご活躍されておられる方々ばかりでございますので、そのようなみなさま方が委員のご承認をいただきましたことについては、私もありがたく、そして頼もしく思っているところでございます。

みなさま方の忌憚のないご意見を出していただきながら、泉佐野市は、関西国際空港の開港に伴い、人口もわずかずつ増えてきた町でございましたけれども、平成 21 年 8 月をピークに、現在は 101 千人ということで、若干少しずつではありますが人口減少に転じているという町でございますので、カントリーサイド、限界集落や過疎地のみならず、泉佐野市の深刻な問題・課題として捉えていただきまして、すばらしい総合戦略を策定していただきますよう心からお願い申し上げます。

今日は、本市の部長級がかなりの人数オブザーバーという形で出席しておりますけれども、これから地方創生総合戦略を策定していくということは、泉佐野市の最重要施策・テーマのひとつでございますのでみなさま方には、それぞれの分野でさまざまなご経験を培われてこられた方ばかりと思っておりますので、みなさま方の貴重なご意見を頂戴しながら、すばらしい総合戦略を策定していただけますよう改めてお願い申し上げます、開会に際してのご挨拶とさせていただきます。

どうぞよろしくお願ひいたします。

(事務局 石橋)

それでは、委員の皆様のご紹介を兼ねまして、会議委員の委嘱状の交付と、本会議のオブザーバーのご紹介を行います。委員名簿はお配りしております【資料1】をご覧ください。

こちらから、所属とお名前をお呼びいたしますが、お席まで千代松市長が順に参りますので、その場でお待ちください。お席の横まで来ましたらご起立をお願いします。

千代松市長、ご準備の方よろしくお願ひ致します。

【委嘱状交付】

大阪府立佐野工科高等学校校長、阿部政之（あべ まさのり）様
泉佐野市校舎長会代表、飯田恵子（いいだ けいこ）様
新関西国際空港株式会社コーポレートコミュニケーション部部长、石川浩司（いしかわ こうじ）様
いずみさの男女共同参画ひろめ隊、内堀頼子（うちぼり よりこ）様
日本ネットワークサポート労働組合佐野支部執行委員長、岡本和昭（おかもと かずあき）様
泉佐野公共職業安定所所長、織田康志（おだ やすし）様
泉佐野商工会議所副会頭、金野泰之（きんの やすゆき）様
大阪府立大学生命環境科学研究科教授、久保喜平（くぼ きへい）様
池田泉州銀行泉佐野支店支店長、久米川秀雄（くめがわ ひでお）様
産経新聞大阪本社事業局事業部部长、栗本洋（くりもと ひろし）様
泉佐野民間保育協議会会長、杉岡繁昭（すぎおか しげあき）様
泉佐野漁業協同組合理事、大伍健一（だいが けんいち）様
泉佐野市人権擁護委員、中村初美（なかむら はつみ）様
公益社団法人泉佐野青年会議所、西座久史（にしざ ひさふみ）様
泉佐野市社会福祉協議会コミュニティソーシャルワーカー担当係長、納田かおり（のうだかおり）様
大阪泉州農業協同組合営農経済部指導農政課課長、福井利幸（ふくい としゆき）様
泉佐野市市政モニター、福崎さおり（ふくざき さおり）様
大阪府住宅まちづくり部タウン推進局管理課課長、舟橋正徳（ふなはし まさのり）様
国立大学法人和歌山大学経済学部教授、吉村典久（よしむら のりひさ）様

只今委嘱状を交付いたしました 19 名の委員の皆様と、本日は残念ながら所用のためご欠席された 1 名の委員を含め、全員で 20 名の方々が泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議委員として委嘱されたこととなります。今後、ご協力をよろしくお願ひいたします。

続きまして、本会議のオブザーバーのご紹介をいたします。

三井住友銀行から、本来でございましたら岸和田エリア支店の高原支店長様にご出席いただく予定をしておりましたが、本日所用のためご欠席されておりますので、代理でご出席いただいております三井住友銀行岸和田エリア支店営業推進グループ長、野村英治（のむら えいじ）様でございます。

ここで、千代松市長は公務の都合で退席させていただきます。

千代松市長、有難うございました。

<略：事務局・幹事会の紹介>

続きましては、本会議の会長、副会長の選任を行いたいと思います。戦略会議規則第5条第1項の規定に基づきまして、戦略会議の会長及び副会長は、委員の互選により選出をいたすこととなっておりますが、各委員におかれましては、お互いの面識のない方がほとんどでございますので、事務局の方からご推薦申し上げたいと思います。よろしいでしょうか。

(一同)

異議なし。

(事務局 石橋)

有難うございます。それでは、会長として、本市りんくう総合医療センター評価委員会でも委員長を務めていただいております和歌山大学経済学部教授の吉村典久様をお願いしたいと考えております。

また、副会長には、女性委員の中から泉佐野市校園長会代表の飯田恵子様をお願いしたいと考えております。いかがでしょうか。

(一同)

異議なし。

(事務局 石橋)

有難うございます。吉村会長、飯田副会長お忙しいとは存じますが、よろしくお願ひいたします。

それでは、このあとの議事につきましては、吉村会長に議長として進行をお願いしたいと思いますので、吉村会長、議長席へお願いいたします。その後のお席には、オブザーバーの野村様ご移動お願いいたします。

改めまして、吉村会長には就任にあたってのごあいさつをお願いしたいと思います。吉村会長、よろしくお願ひします。

(吉村会長)

みなさんこんばんわ。会長にご指名いただきました吉村でございます。本来、もっと適した方がいらっしゃると思うんですけども、汗をかけとすることだと思っておりますので、よろしくお願ひいたします。

簡単にごあいさつ申し上げようと思っております。和歌山大学経済学部の方に20年ほどお世話になっております。経営学、その中でも経営戦略の方を専門としておりまして、和歌山県とか和歌山市では、中長期の活性化につながるようなものの委員を務めております。あと行政関係では、和歌山市の行政評価に関わらせていただいております。さきほどご紹介していただきましたが、泉佐野市に関しましては、りんくう医療センターの独法化に関わらせていただいております。となりの熊取町では行政評価の委員をさせていただいたりという形で行政の方でいくつか携わらせていただいているというところがございます。そういった形でいくつか仕事をさせていただいているんですけども、まち・ひと・しごと創生という新しい取り組みでございますので、私自身もまだ不勉強なところもございますので、みなさま方に教えていただきながら、私自身も勉強しつつこの会を進めていきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願ひいたします。

一旦事務局へ戻します。

(事務局 石橋)

吉村会長有難うございます。

ここで、議事に入ります前に資料の確認と、会議の運営にあたっての諸事項についてご説明いたします。

まず1枚目に次第がございます。次に、資料1としまして委員名簿、資料2としまして、泉佐野市附属機関条例の抜粋したもの、資料3としまして、泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議規則、資料4としまして、泉佐野市まち・ひと・しごと創生本部設置要綱、資料5としまして、まち・ひと・しごと創生総合戦略(概要)等、資料6としまして、地方版総合戦略策定のための手引き、資料7としまして、地方人口ビジョン・地方版総合戦略の策定に当たっての参考資料、資料8としまして、今後のスケジュールとなっております。

また、参考資料1としまして、本年3月に策定されました京丹後市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン、参考資料2としまして、同じく、京丹後市まち・ひと・しごと創生総合戦略、その他、本日配付させて頂いておりますその他資料としまして、内閣官房が作成したカラー刷りの総合戦略パンフ、A4一枚ものの市の概況、カラー刷りの市勢要覧、最後に、座席表となっております。

資料は以上となっておりますが、不足等ございませんでしょうか。

それでは、続きまして、本会議の設置根拠や会議運営にあたっての諸事項について、ご説明いたします。まず、【資料2】をご覧ください。

まち・ひと・しごと創生総合戦略会議につきましては、市の条例に基づき設置されております。こちらは市の附属機関条例を抜粋したものです。本会議は第1条の別表の24番目に位置づけられており、委員定数は20人となっております。

【資料3】をご覧ください。先程の条例第3条の規定に従いまして、泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議規則を定めております。

次に、本会議の組織・構成ですが、本会議の委員につきましては、この会議規則第3条によりまして(1)学識経験を有する者、(2)次に掲げる団体の関係者として、ア 産業団体、イ 行政機関、ウ 教育機関、エ 金融機関、オ 労働団体、カ 報道機関、(3)公共的団体の関係者により構成される委員を市長が任命することとなっております。

続いて、本会議につきましては、規則第6条第2項の規定によりまして、委員の2分の1以上が出席しなければ会議を開くことはできないとされております。

本日は委員20名のうち19名の方が出席されておりますので、会議は成立していますことを、ここで報告させていただきます。

また、同じく規則第8条の規定によりまして、戦略会議の会議は、市の情報公開条例に基づいて公開とさせていただきますので、別途、標準化している「会議の公開に関する指針」により、市民の傍聴を可能としております。

また、会議録の作成上、より正確を期すために、会議の内容を録音させていただきたいと思っておりますので、ご了解のほどお願い致します。

会議終了後は、当日の資料及び会議録を市のホームページ及び情報公開コーナーにて公開させていただきますことにつきましても、併せてご了解願います。

最後に、【資料4】をご覧ください。先程、自己紹介で幹事を紹介いたしましたが、総合戦略の庁内検討組織である、泉佐野市まち・ひと・しごと創生本部の設置要綱となっております。

第3条の（組織）におきまして、本部長は市長、副本部長は副市長としており、教育長及び全部長級職員が本部員となり、全庁挙げて総合戦略の策定に取り組むこととしております。

簡単ですが、会議の設置根拠や運営にあたっての諸事項につきましては、以上でございます。

それでは、吉村会長、議事進行よろしく申し上げます。

（吉村会長）

ご説明ありがとうございます。さきほどご説明のありました規則の第8条に基づく会議の公開についてはご了解の方よろしく申し上げます。それでは、お手元の議事次第に従いまして、議事を進めさせていただきます。まず、趣旨説明ということで、事務局の方から説明をお願いします。

（事務局 道下）

それでは、私、道下の方からご説明させていただきます。恐れ入ります。座って説明させていただきます。

詳しい内容は、後ほど担当課長の方からご説明申し上げますので、私の方からは、まち・ひと・しごと創生についての国の考え方や、市としての基本的なスタンスなどについて、ご説明申し上げたいと思います。

まず、まち・ひと・しごと創生の取組みの必要性についてでございますが、少子高齢化と言われて久しいですが、人口の現状と将来予測がどうなっているのか、見てみたいと思います。

本日お配りしております資料のうち、内閣官房が作成したカラーのリーフレットがございますので、そちらをご覧願いたいと思います。

表紙を開いた左下隅にページ数が付いておりますが、その1ページに人口ピラミッドの図がございます。

左側は、2010年、平成22年国勢調査の時の年齢階層別人口となっております。

ご覧のように、60代の団塊の世代とそのジュニア世代である40歳前の階層が多くなっております。

これが、30年先の2040年には、右の図のような予測となっております。

総人口は約2,000万人減少、団塊世代ジュニアが65歳以上となって、75歳以上人口の比率は、20.7%で、左の11.1%から倍近く増加する見込みになっております。

一方、19歳未満の子供の人口は、13.7%で、左の18%から大きく減っておりまして、この階層の人口は2,287万人から1,467万人へ820万人減少して、約3分の2に減る見込みになっております。

下のグラフは、人口の長期的な見通しでございますが、今後の出生率と死亡率が中くらいの予測数値として見込んだものが点線のグラフになります。

ご覧のとおり、今から45年先の2060年には8,674万人、4,000万人以上の減になりますが、100年近く先の2110年には4,286万人まで減少する見込みとなっております。

4,000万人台の数値と言いますと、明治時代とほぼ同レベルの数値になりますが、ただ、その当時の高齢化率は5%程度で、2110年の40%台とは大きく異なっておりますので、生産年齢人口が少なくて経済が縮小するものと考えられます。

これに対しまして、2040年に人口がほぼ維持できるとされる合計特殊出生率2.07に引き上げることができたと仮定しますと、実線のグラフのように2110年以降9,000万人程度で人口維持できる推移に

なるものと見込まれております。

次に、出生数や出生率についてでございますが、6 ページをご覧ください。

6 ページの左上の日本の出生数・出生率推移のグラフは、各年の出生数が棒グラフになっておりまして、先ほどご説明した団塊世代の第1次ベビーブームと、そのジュニアである昭和46年からの第2次ベビーブーム以降、毎年、出生数が減少して、平成25年では102万人台となっております。

折れ線グラフは合計特殊出生率、要は、1人の女性が一生に産む子供の平均数になりますが、第1次ベビーブームの頃は4.5であったものが、現在は1.43となっております。

なお、最低は平成17年の1.26でございます。

平成25年の最新ではございませんが、平成20年から24年までの期間の市町村別の合計特殊出生率のデータがございますので、ここには書かれておりませんが少しご紹介したいと思います。

この期間の全国平均値1.38に対しまして、泉佐野市は1.35、大阪府全体では1.32になっておりまして、全国平均を下回っております。

ちなみに、近隣の市町をご紹介しますと、岸和田市・貝塚市・泉南市・田尻町は1.5台で本市より高くなっております。一方、熊取町・阪南市は1.2台、岬町に至っては全国で下から20番台になる1.06となっております。

全国的に見ますと、沖縄県の1.86を筆頭に九州、東北、北陸などの各県が高く、市町村でも上位20位までは沖縄・鹿児島など全て九州の市町村となっております。

一方、下位は東京都の1.11、市町村別でも東京23区がほとんどとなっております。

こうした出生率は、諸外国と比べたらどうなっているのかと言いますと、下のグラフをご覧ください。かなり小さくて見にくくなってはおりますが、日本よりも少し低いのが韓国、シンガポールとなっておりまして、ドイツが同レベルとなっております。

そのほかの先進諸国では、フランスが2を超えておりますが、注目すべき点として、これらの国は一旦、低下してきた出生率を再び引き上げてきているという点でございます。

例えば、フランスやスウェーデンは近年で0.5近く上昇させております。

出生率低下の要因は、いくつかあると思いますが、統計的な分析結果からは、配偶者のいる割合が下がってきていることが、指摘されております。

それでは、なぜ配偶者のいる割合が下がっているのかでございますが、右上のグラフの就労形態別配偶者のいる割合をご覧ください。

ご覧のように、配偶者のいる割合が、30歳から34歳男性の正社員で57.1%であるのに対しまして、非正規雇用では半分以下の24.9%となっており、20代でも同様の傾向となっております。

結婚、更には出産には、安定した雇用が関係しているということになるわけでございますが、そのほかにも出生率の上昇に関わるものとして、各種の政策が影響するものと考えられております。

右下の棒グラフは、各種政策を実行した場合の合計特殊出生率への影響を表したものでございます。政策の内訳として、育児費用の直接的軽減、育児休業期間の拡大、入学前児童の保育の拡大、パートタイム雇用の拡大を実施したとして試算した結果、日本の場合は出生率を2.0に引き上げられるものと見込まれております。

次に、人口異動を別の観点から見たものとして、5 ページをご覧ください。左上の住民基本台帳転出入超過数のグラフをご覧ください。

2010年から2013年の各年を棒グラフで示しておりますが、ゼロから上のプラスが転入者から転出者を差引した結果、転入者が多く、逆のマイナスは転出者が多いことを表しております。

ご覧のとおり、東京圏だけが毎年 6 万人から 10 万人の転入超過となっておりまして、名古屋圏、大阪圏は総じて若干のマイナス、そしてこれらを除く他の道県合計では 6 万人から 10 万人の転出超過となっております。

このように、東京圏への一極集中が続いているわけですが、人口集中度合いについて諸外国と比較したグラフがすぐ下にありますので、ご覧ください。

縦軸はその国の首都圏の人口を国の総人口で割った割合を示しております。

太線が日本・東京圏ですが、1950 年から一貫して増加してきておりまして、2010 年では約 30% となっております。

イギリスの約 2 倍、アメリカの約 3 倍の数値になっておりまして、極端な人口集中が進んでいるということが分かると思います。

それから、東京圏への転入超過の年齢別の状況が 4 ページにありますので、ご覧願います。

左のグラフは、横軸に 5 歳きざみの年齢、縦軸が転出入の超過数となっておりますが、東京への転入超過の大半が 10 代後半から 20 代の若者によるものですが、その年代を過ぎますと、60 代で少し地方圏への転入が多くなるくらいで、ほぼ横ばいとなっております。

このように、就職する年代に地方圏の若者が東京に転出しているということで、雇用が大きく関係していることがわかると思います。

右のグラフは、東京圏と全国平均との所得格差と転入超過割合を示したものでございますが、地方と東京との所得格差が大きければ、転入超過数も多くなるという相関関係が見られます。

1990 年代前半のバブル崩壊の頃は、所得格差が小さくなって、わずかに転出超過になった年もございますが、グラフ上段の枠で囲っている有効求人倍率格差もございます。

要は、職を求め、また、より高い収入を得ることができるという理由が若者の転入超過につながっているということになるかと思います。

このように、少子化が進んでいく中で、東京一極集中は、住宅事情の悪い、また、子育て環境もよくないなど、出生率が全国最低の圏域に若者が吸い込まれていくことによって、日本の人口減少に拍車をかけているのではないかと思います。

以上ここまで述べてまいりました状況を打破するために、国におきまして、3 ページに記載しております長期ビジョンを策定しまして、目指すべき将来の方向を示しているということがございます。

例えば、出生率は 1.8 程度に向上、また、2060 年に 1 億人程度の人口を確保といった数値も掲げております。

これらを具体化していくために総合戦略を策定して進めていくものとしておりまして、今後の施策の方向として、4 点の基本目標を示しております。

さきほど、市長のごあいさつのなかでも触れられましたけれども、4 ページ上段の表題にある基本目標①として、地方における安定した雇用を創出する。

その具体的目標として、グラフの下段の下段に記載しておりますが、地方において若者向けの雇用をつくる。2020 年までの 5 年間で 30 万人分としております。

次に基本目標の 2 点目としまして、次の 5 ページ上段の表題で、②地方への新しいひとの流れをつくる。

その具体的目標として、グラフの下段の下段になりますが、現状で年間 10 万人超の東京圏への人口流入に歯止めをかけ、東京圏と地方の人口の転出入を均衡させる。としております。

次に基本目標の 3 点目として、6 ページの上段の表題で、③若い世代の結婚・出産・子育ての希望を

かなえる。

その具体的目標として、グラフの下の下段になりますが、若い世代が、安心して結婚・出産・子育てできるようにする。より具体的には、その下の第1子出産前後の女性の継続就業率の向上などを掲げております。

次に基本目標の4点目として、1番後ろのページの上段の表題で、時代に合った地域をつくり、安全なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する。下の基本目標には、小さな拠点の整備や地域連携の推進と記載されておりますが、もっとより具体的には、消防団など住民主体の地域防災の充実強化、あるいは、空き家対策といったものが挙げられております。

以上が、かいつまんだ国の総合戦略についての説明となりますが、最後に市としての基本的なスタンスについて、申し上げたいと思います。

市長の挨拶にもございましたように、本市としても徐々に人口が減っていくのを指を咥えて見ているわけにはいきませんので、今、ご説明した国の4つの基本目標を踏まえた市の総合戦略を策定した上で、人口減少のストップ、定住促進などの施策展開を積極的に進めていく所存でございます。

もちろん、国の新型交付金が創設されるとはいえ、市の財政負担も多かれ少なかれ生じるものと思っておりますので、限りある財源の中で、より有効な施策を選定して取り組んでまいりたいと考えております。

趣旨説明は以上でございます。今後のご審議のほどを、よろしくお願い申し上げます。

以上です。

(吉村会長)

詳細なご説明、ありがとうございました。

今の説明に対して、何かご意見、ご質問等がございますか。

それでは、議事に沿って進めさせていただきたいと思えます。

まず、1番目のまち・ひと・しごと創生総合戦略についてでございますが、いろいろ資料をご準備いただいているようではございますけれども、一括して事務局の方からご説明いただけますか。

(事務局 松下)

それでは、(1)まち・ひと・しごと創生総合戦略についてご説明させていただきます。

まず、これまでの経過等を簡単に説明させていただきますと、先ほどの趣旨説明でもありましたように、日本の人口は急速に減少しています。人口の減少は消費や経済力の低下を招き、今後の日本の社会や住民ひとり一人の生活に大きな影響を及ぼします。この人口減少と経済の縮小の悪循環を断ち切り、将来にわたって活力ある社会を維持するためには、人口減少の克服と成長力の確保を目指す必要があります。そこで、国においては、昨年12月に、日本の人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき方向を示した中長期展望である「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及びそれを踏まえて2020年度を目標年度とする5か年の政策目標・施策を示した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。この内容は、まち・ひと・しごとを創生し、これらの好循環の流れを確立することを目標とするもので、都道府県及び市町村に対しても、同様に、各地域の実情に即した課題を解決するため、平成27年度中に「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」を策定することを要請しました。

本市におきましても、市独自の「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」を策定し、効果的な施策を実施することによって、まちの活性化につなげていくため、【資料4】の設置要綱にもありますように、本年1月に「泉佐野市まち・ひと・しごと創生本部」を設置いたしました。

各委員におかれましては、今回、この地方版総合戦略「泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあたり、様々な立場からご意見等を頂戴したいと考えておりますのでよろしくお願い申し上げます。

次に、【資料5】のまち・ひと・しごと創生総合戦略（概要）等の表紙の裏面の「地方への多様な支援と切れ目のない施策の展開」を表題としたA4横の図表をご覧いただきたいと思っております。

ただいま、ご説明させていただきましたように、国においては「長期ビジョン」と「総合戦略」が策定され、地方においても「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」を策定することになるのですが、国は地方に対して、情報支援、財政支援、人的支援を切れ目なく行っていくこととしています。その中の情報支援については、「地域経済分析システム」の提供ということで、産業・人口・社会インフラ等、様々なビッグデータを活用した地域の特性を分析できるシステムを整備することとしています。このシステムにつきましては4月21日から稼働しており、今後活用していくこととなります。また、財政支援につきましては、資料の下の方になりますが、既に国から緊急的取り組みとしまして、2つの地域住民生活等緊急支援のための交付金が創設されており、「地方創生先行型」と「地域消費喚起・生活支援型」の2つの交付金がございます。「地方創生先行型」は、今回の地方版総合戦略の早期かつ有効な策定とこれに関する優良施策の実施に対して国が支援するもので、もう1つの「地域消費喚起・生活支援型」は地域における消費喚起策やこれに直接効果を有する生活支援策に対し国が支援するものであり、その代表的なものがプレミアム付き商品券の発行であります。この2つの交付金については、本市としましても平成27年3月補正予算で対応しているところでございます。また、交付金につきましては、総合戦略策定後もその取り組みに対し、新型交付金として財政支援されることとなります。

次に、国の「長期ビジョン」と「総合戦略」についてご説明いたします。

資料は次のページの同じくA4横の「まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略」の全体像」をご覧ください。

国の長期ビジョンでは、若い世代の就労・結婚・子育ての希望が実現すると出生率が1.8まで向上し、人口減少に歯止めがかかり、2060年に1億人程度の人口が確保され、さらに「人口安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、2050年代に実質GDP成長率は、1.5%~2%程度が維持されるという中長期展望を示しています。これは、地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし、日本全体を引っ張っていくという構造でございまして、まさに地方創生は日本全体の創生につながるものとしております。

右側にある総合戦略につきましては、この「長期ビジョン」を踏まえ、地方で「しごと」と「ひと」の好循環を確立し、それを支える「まち」に活力を取り戻すための、今後5ヶ年の基本目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたものでございます。従来の政策の検証を踏まえた政策5原則（自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視）に基づき、4つの基本目標ごとに施策の基本的方向、具体的な施策のいわゆる政策パッケージでまとめております。いずれも具体的な数値目標、KPI（重要業績評価指標）を設定しており、成果検証はPDCAサイクルで出来るようになっております。

4つの基本目標のうち1つ目の基本目標は、地方における安定した雇用を創出することです。東京圏では大幅な転入超過となっておりますが、その大半が大学進学、就労する10代後半から20代前半の世代であり、経済、雇用情勢が大きな要因になっていると考えられます。そこで、地方において2020年までの5年間で30万人分の若い世代の雇用を生み出す取り組みを進めることとしています。このため、一番右側の主な施策、これは具体的な施策になりますが、地域産業の競争力強化、地方への人材還流、地方での人材育成、雇用対策等の政策パッケージを示しています。

2つ目の基本目標は、地方への新しい人の流れをつくることです。東京圏への10万人の転入超過がある反面、地方の過疎化が進んでいます。一方、東京圏在住の多くの人が、地方への移住を希望、検討

しているという調査結果があります。そこで、東京圏から地方への転出を4万人増やし、地方から東京圏への転入を6万人減らすことで、2020年時点で、東京圏と地方の人口の転出入を均衡させることとしています。このため、地方移住の推進、企業の地方拠点強化、地方採用、就労の拡大、地方大学等の活性化に関する政策パッケージを示しています。

3つ目の基本目標は、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえることです。独身男女の約9割が結婚の意思を持ち、希望する子どもの数も2人以上となっていますが、平成25年の合計特殊出生率は1.43という低水準であり、希望と現実にギャップがあります。そこで、若い世代が安心して働ける質の高い仕事を生み出すとともに、結婚や子どもの数の希望を実現することを目標に、若い世代の経済的安定、妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援、仕事と生活の調和等の政策パッケージを示しています。

4つ目の基本目標は、時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域が連携することです。中山間地域等では、人口減少に伴い、住民の生活に必要なサービスの提供に支障が生じています。多くの地方都市においても、拡散した市街地で居住の低密度化が進み、生活サービス機能の維持が懸念されています。また、大都市圏においては、急速な高齢化の進展により、医療や介護の対応が課題です。人々が安心して暮らせる社会環境を実現するためには、それぞれの地域の実情に応じた処方箋が求められています。そこで、中山間地域等における「小さな拠点の整備」、地方都市における経済、生活圏の形成、大都市圏における安心な暮らしの確保、地域連携による経済・生活圏の形成等の政策パッケージを示しています。

以上が、国の総合戦略における4つの基本目標、施策の基本的方向、具体的な施策でございます。

あと【資料5】には、「長期ビジョン」が目指す将来の方向や概要、総合戦略の概要を添付しておりますが、後ほどご確認いただきますようお願いいたします。

次に、【資料6】の「地方版総合戦略策定のための手引き」をご覧ください。

この手引きは、地方版総合戦略策定にあたっての留意点等をまとめたものでございます。

まず、2ページをご覧ください。

最初に、1. 都道府県と市町村の役割分担についてですが、1-2の市町村の役割としましては、①地域の特色や地域資源を生かした住民に身近な施策の立案や、3ページになりますが②広域観光など個別の施策における複数市町村間の連携が挙げられます。

次に、2. 策定プロセス（体制）についてです。主体はあくまでも私ども泉佐野市でございますが、効果的に効率的に推進していくためには、本日委嘱させていただきました各委員の皆さまで構成されているこの戦略会議にて、広く意見を聞かせていただくことが重要であると考えております。

次に、4ページの真ん中あたりになりますが、3. 地方版総合戦略の構成としましては、①基本目標②講ずべき施策に関する基本的方向③その他必要な事項としまして具体的な施策の3つの項目で構成します。具体的には、5ページ下の方、3-3基本目標と基本的方向のところになりますが、基本目標は、地方公共団体における人口の現状と将来の展望（「地方人口ビジョン」）を踏まえ、地域の実情に応じながら、一定のまとまりの政策分野ごとに設定します。国の総合戦略で言えば、先ほど説明させていただきました4つの基本目標となります。6ページになりますが、この基本目標の達成に向けてどのような政策を推進していくかを基本的方向として設定します。そして、地域の実情に応じながら5年間の計画期間に実施する③具体的な施策を検討し盛り込みます。なお、この施策については、必ずしも新規の施策である必要はございません。既に実施されてきている施策であって効果の高い施策でも設定することはできます。

次に、4. 数値目標・重要業績評価指標（KPI）の設定についてですが、地方版総合戦略ではさきほ

ど申しましたように、基本目標を設定しますが、この基本目標には行政活動そのものの結果（アウトプット）ではなく、その結果として住民にもたらされた便益（アウトカム）に関する数値目標を設定する必要があります。また、7ページにあります。具体的な施策については、重要業績評価指標（KPI）を設定する必要がございます。原則として、当該施策のアウトカムに関する指標を設定することになります。

以上のことを踏まえて、地方版総合戦略の骨格を具体的に例示すると8ページようになります。8ページをご覧ください。基本目標、講ずべき施策に関する基本的方向、具体的な施策の3つの項目で構成されており、基本目標には数値目標が設定され、具体的な施策には重要業績評価指標（KPI）が設定されています。概ねこのような骨格となります。

9ページに移りまして、戦略の対象となる政策については、まち・ひと・しごと創生に係る各分野を幅広くカバーし、5-2の部分ですが、国の総合戦略に盛り込まれた「政策5原則」（自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視）の趣旨を踏まえていただくこととなります。また、5-4の「地域経済分析システム」活用についてですが、企業間取引や観光地における人の動き、現在及び将来の人口構成、人口流出先及び流入元など様々なビッグデータを活用した地域の特性を分析できる「地域経済分析システム」が4月21日から稼働しておりますので、10ページになりますが、このシステムを活用し、客観的データに基づいて、地域の強みや弱みを含めた特性を把握したうえで、数値目標やKPI（重要業績評価指標）の設定等を行っていくこととなります。

次に、6総合計画等との関係、総合計画等と地方版総合戦略との関係についてですが、本市におきましても、平成21年度から平成30年度の10年間を計画期間とする「第4次泉佐野市総合計画」がございます。この両者の違いについては、地方版総合戦略は人口減少克服・地方創生を目的としていますが、総合計画等は総合的な振興・発展等を目的としたものでありますので、目的や含まれる政策の範囲は必ずしも同じというわけではありません。但し、今後、総合計画等を見直す際に、見直し後の総合計画等において人口減少克服・地方創生という目的が明確であり、数値目標や重要業績評価指標（KPI）が設定されるなど、地方版総合戦略としての内容を備えているような場合には、総合計画等と総合戦略を1つのものとして策定することは可能となります。

あと、10ページから11ページのPDCAサイクルについてですが、Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）の4つの視点を取り込むことで、継続的な改善を推進するマネジメント手法のことを言います。今回の地方版総合戦略に当てはめると、

Plan - Doとして効果的な地方版総合戦略の策定・実施、Checkとして成果の客観的な検証、Actionとして検証結果を踏まえた施策の見直しや改訂を行うこととなります。

あと、【資料7】の地方人口ビジョン・地方版総合戦略の策定にあたっての参考資料についてですが、1枚目の裏面をご覧ください。

これまでご説明させていただきました国と地方における人口ビジョンと総合戦略の構成（イメージ）を図表化したものでございますが、この下段の都道府県・市町村の地方版総合戦略（2019年度までの5ヶ年）の基本目標と基本的方向、そして具体的な施策をこの戦略会議で検討するということとなりますので、よろしくお願ひします。

また、参考資料の1・2としまして、早々に策定された京都府・京丹後市の「まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」と「総合戦略」をつけておりますので、今後の進めていく上での参考としていただければと考えております。

説明は以上です。よろしくお願ひします。

(吉村会長)

ありがとうございました。今の説明に対して、何かご意見、ご質問等はございませんでしょうか。

今すぐに無いようでしたら、議事を進めさせていただいて、また、その中でご質問等が出ましたらそこで伺うというかたちにさせていただきたいと思います。

先ほどのご説明でも、地域経済分析システム等々を活用して分析していくというお話が出ておりましたが、今後、こちらの会議の方で泉佐野の総合戦略を策定していくわけですが、地域に合った戦略とするには、泉佐野市の現状や課題といったものをもっと知っておく必要があると思います。

そこで、少し泉佐野市について、自慢できるものや、逆に課題となるものなど、市の特徴を確認していくという作業に入らせていただきたいと思います。

別紙にまとめたペーパーがございますので、そちらをご覧ください。

事務局から補足説明があればお願いします。

(事務局 松下)

本日お配りしております資料のうち、泉佐野市の概況という 1 枚ものの別紙をご覧いただきたいと思えます。

人口・面積をはじめ、泉佐野市のプロフィール的なものを羅列したものでございますが、少し補足説明をさせていただきたいと思えます。

3の産業構造でございますが、平成 22 年国勢調査の数値によりますと、農林水産業などの第 1 次産業の就業人口は減ってきてはおりますが、構成比 2.5%という数値は、大阪府内の市では 2 番目に高い数値になっております。

4の昼夜間人口比率でございますが、これも平成 22 年国勢調査の数値で 104.7%、つまり、100%を超えますと昼間の人口が夜の人口よりも多いということで、通勤・通学で泉佐野市に来る人が、大阪市など他市へ出ていく人よりも 4.7%多くなっております。

大阪府内で 100%を超える市町村は 8 団体だけで、1 位の大阪市、摂津市、門真市に次ぐ働く人の集まるまちになっているということでございます。

参考までに、ベッドタウンである阪南市や熊取町は 70%台になっております。

次に、5の財政状況でございますが、平成 25 年度決算をもって財政健全化団体から脱却致しましたが、住民 1 人当たり地方債残高や毎年の公債費は府内 1 位で、まだまだ厳しい財政状況にあることに変わりはありません。

ただし、地方税は住民 1 人当たり府内 3 位、もちろん、空港島やりんくうタウンの固定資産税等の空港関連税収が約 54 億円ございますが、法人住民税が府内 5 位でございます。税収構造としましては、全国的に見ても、しっかりした基盤があると考えております。

次に、6には名所・旧跡・観光スポット、7には産業として、特産品を中心に羅列しております。

また、8から11には、主な企業、主な公共施設、国・府の施設、教育施設を記載しておりますが、このうち、住民生活に関わる重要施設としまして、りんくう総合医療センターについて申し上げます。

元々、空港開港に伴って移転した市立病院でございましたが、現在、平成 25 年に府立泉州救命救急センターの移管を受け、文字通り泉州の中核病院となっております。

特に、全国で 3 箇所しかない高度安全病床を有する感染症センターや、府内でも有数の緊急搬送を受け入れる泉州広域母子医療センターは、地域を超える役割も担っておりまして、妊産婦にとって安心安全な施設となっております。

また、全国で最初に外国人患者受入れ医療機関の認証を受けておりまして、多数の医療通訳を有する外国人患者にやさしい病院となっております。

このペーパーについての補足説明は以上でございますが、別に付けておりますカラーのパンフレットは市勢要覧でございますが、写真入りで要約して説明しておりますけれども、開いていただいた裏面が泉佐野市の市街図となっております、公共施設をはじめ主な施設が示されておりますので、またご参考にしていただければと思います。

説明は以上です。

(吉村会長)

ありがとうございます。

委員の皆様で、ここに書かれている内容の補足、あるいは、書かれていないことで、もっと特徴的なものや課題等がございましたら、自由にご発言いただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

口火を切っていただくのはむしろかしかもしれませんが、例えば、産業のところは戦略として大事だと思いますが、冒頭にあがっている農業関係について J A 泉州さんの方でお気づきの点があれば、個別要因や逆に弱みなど教えていただけないでしょうか。

(福井委員)

農業については、人口は 2 位ですが、国の政策としての補助金は 1 位です。野菜を作っている農家が多いので補助金が多く、トップになっています。松波キャベツは寒さに弱い品種なので、新しい品種を改良しているところです。農業で生計を立てていくのは非常に難しい時代になってはいますが、その中でも水ナスは十分所得があがる作目になっています。

(吉村会長)

ありがとうございます。

商工業の関係で、商工会議所さんの方から洩れ等があれば教えていただければと思うのですが、いかがでしょうか。例えば、産業分野としてこういう強いところが抜けているとか、この産業分野にももう少し力を入れるべきであるとか、大卒なところで結構なんです。

(金野委員)

ここで示されているもので洩れはないかと思います。

(吉村会長)

ありがとうございます。

ほかの部分でも結構です、何かご意見はございませんか。

(中村委員)

よろしいでしょうか。まちに対する思いは非常に強いと思っております。タオルなどは、全国の友達に送ったりするとすごく評判がいいです。なのに、いま評判の四国のタオルに負けている。なぜ負けているんだろうというところは、うまい宣伝の仕方が何かないのかと思います。水ナスはすごく特徴的で、美味しいところをよく知っていますが、水ナスを売り出すときには料理の仕方とか、おいしい食べ方を

バックでやっていくとか。貝塚の方の水ナスがいま有名になってきていますよね。その辺で泉佐野の特徴のあるところをもっと押し出されないとか、いろいろ考えていたらたくさんあるんじゃないかと思います。歴史的なところについても、いま歴史に興味がある人が多くなっているの、泉佐野全体で見てもこういうところを歩いて行こうというひとがたくさん来ていますが、観光客を呼ぼうと思ったらトイレの設置ですよね。そういうことをいろんな方からまとめて行ったらいいんじゃないかと思います。

(吉村会長)

ありがとうございます。

実は、和歌山市でも、まずトイレから取り組み始めました。

産業にかかわらず、いま歴史観光という話がでましたが、ここを売り出すべきだということもあるでしょうし、売り出すことによって効用が生まれる、効果がありそうだというものがあれば教えていただきたいと思います。

りんくうタウンは非常に重要な位置付けかと思しますので、大阪府住宅まちづくり部の方でお考えがあればお聞かせいただけないでしょうか。

(舟橋委員)

りんくうタウンは、関空の開港の前に埋め立ててからなかなか企業の進出が進まずにいましたが、平成 24 年に契約率 100%を達成できまして、この間も大型スーパーマーケットができて大体埋まりました。あとひとつ土地が残っていますが、来年度に病院が建つということで、まちづくりとしては一応のひと段落ということになります。今後はこれを継続してにぎわいを作っていくといけません。特に、関空の直近地ですので、りんくうタウンが内外の方々の入口になって、りんくうタウンのアウトレット等で楽しんでいただくんですけども、そこから市の観光スポットや特産品も買っていただくという流れをつくっていく、それがひとつ考えていただければと思います。

実は、私は泉州地域のほかの市に住んでいる人間なんですが、泉佐野市さんのものすごくいいなと思うところは、花火とか祭りとか市民で盛り上げて、市民主体で、特に若い方々で祭りを盛り立ててやっていけるというところ、またそういうイベントや人が育っているなというところ。そういう魅力も定住に向けて重要かと思しますので、そういうソフト面もご検討いただければと思います。

(吉村会長)

ありがとうございます。

いま関空の話しがでましたが、関空会社の方から見られて強みや弱みについて何かご意見はございませんでしょうか。

(石川委員)

おかげ様で関空も最近調子が良くて、開港 20 年を振り返ればあまり成績が良くなかったのですが、足元の数字は過去最高で、特に外国人の方のインバウンドの伸びが非常に大きい。昨年度 1 年で対前年比 141%。今年に入ってから非常に大きくて、おそらくこの 4 月はとんでもない数字になるだろうというぐらい絶好調な状況です。

お客様も増え、飛行機も増えているので、人が足りない。雇用も増えている。我々が集計した数字なので、正確かどうか分かりませんが、3 年前に関空で働いている人は 1 万 2 千人でした。去年の年末の

アンケートでは1万5千人で、雇用が3,000人増えたことになります。

どこから通われているんですかという問いには、本人申告なのでお答えいただけない方もいるんですが、一番多いのは泉佐野市です。次は堺市が多い。4,000人近くが泉佐野市、堺市が3,000人くらい、泉州全域で7割強、空港で働いている人のうち75%は泉州の人。その働いている人は南海沿線に多い。

このように雇用に貢献できているということと、インバウンドの方がりんくうタウンのアウトレットなんかにはたくさんいらっしやっているというのが現状かなと思っています。

いま空港はお客さんが増えて、人手がものすごく不足していて、すべての企業が求人しています。まわりでは人が全く足りていません。どんな職種も足りていないというのが現状で、何十人、何百人という単位で人が足りない企業がいっぱいあふれているという状況ですので、他の地方のまちと比べると、地域の産業とは別に、大きな雇用の口は、現状たくさんあって、なかなか人が集まらないで困っているというのが特徴なのかと思います。

(吉村会長)

ありがとうございます。

雇用の話が出ましたので、雇用の面から職業安定所の織田様からご意見があればと思うのですが、いかがでしょうか。

(織田委員)

いまおっしゃられたように、関空関連の事業者からは求人がたくさん出ています。いまの状況としましては、今日発表されました大阪府の求人倍率1.14倍、求人が増えているということでは無くて求職者が減少しているので1.1倍以上をキープしているという状況です。ハローワークでもお仕事を探しに来られる方は昨年より今年の方が減少しているという状況があります。

関空の求人なんですが、交代制が多い。また、土日がお休みではない。正社員という求人も少なくして契約社員ということになっている。私共も関空就職フェアというものを今年と去年とやったんですけども、最初は契約社員で例えば2年経てば正社員登用するという形の企業がわりと多い。求職者の方は最初に正社員か正社員じゃないかを見て、正社員じゃなければ選ばれないという形になっております。例えば2年経てば正社員登用が9割という話ができれば、そういうところをもっと出していけば応募の方も増えていくのかなという思いもあります。ただ、いかんせん求職者の方が減っているということと、夜勤があるという部分でちょっとしんどい部分はあるのかと思います。

また、求職者の方というのは、泉南地区独特なのか、大和川を越えたくない。堺市はどうですかというのと「え、堺遠いな」と言う方がわりとおられまして、つまり地元志向の方が多いというのがあります。大阪市まで行くのであれば近くで働きたいという方々が多いということです。

ですから、求人票の出し方などを工夫していただければ、地元で働きたい方をもう少し吸収できるのかなと思います。そうすれば、先ほどの人口減とかの防止策になる可能性はあるとは思いますが。

(吉村会長)

ありがとうございます。

労働という面では、他の方ご意見があれば。

(岡本委員)

泉佐野のネットワークサポートでは、昔から泉佐野市在の方が在籍されてきたわけですが、近年は、泉佐野市の地元の方ではなくて大阪市内とかの方が就職されている中で、我々も地元根付いている企業ですので、できれば地元の方、若い方を含めた採用もなんとか。私も一労働組合の役員としての肩書をもっているんですけども、何分、本社が大阪市にあるものですから、その人事が扱う者が近畿一円で求人を出していますので、地元採用をもっと進めるよう私の方からも働きかけていきたいと思っております。

(吉村会長)

ありがとうございます。

雇用・労働の話をお聞きしましたので、もう一回産業に帰らせていただいて、久米川様、銀行のお立場から産業界全体に関して何か洩れや特徴的なことがあれば教えていただけないでしょうか。

(久米川委員)

泉佐野市の概況を拝見させていただいて、コンパクトにまとまっているなというのが正直な意見でございます。逆に、勉強させてもらう部分も多々ありますし、水ナスにもっと力を入れたいとか、松波キャベツの弱みとか教えていただけて参考になった次第でございます。

泉佐野市はここに書いてありますように、昔からタオル、ワイヤーロープ等々、産業自体は全国シェアな部分もありますけれども、がんばっていろいろ努力してやっている部分もありますね。そういうところをどんどん地方創生を使っていったらいいかなというのが正直な意見です。

(吉村会長)

ありがとうございます。

産業ということで、大伍様、漁業関係についてご意見頂戴できればと思うのですが。

(大伍委員)

雇用というよりも高齢化で辞めていく人が多くて下が入ってこない、というよりも一番嫌われる仕事ですね。汚いし、時間も朝は早いし、今の状態では給料的にも低い方になっていると思っております。

魚自体も年々減ってきて、何が原因か今のところは分かっていないんですが温暖化も要因だと思われまます。

雇用にしても、いまのところいい状況ではありません。自分の子どももやらそうか、やらさないかと考えているところで、ちょっと厳しい状況です。

組合自体は、にぎわい施設などをがんばってやっているところで、バーベキューという形で青空で買ったものを市場の施設で焼いてもらうなど、自分らのできることをやっているところで。

(吉村会長)

ありがとうございます。

もし、それぞれのご意見についてのご意見がございましたら結構ですので頂戴したいと思います。産業ということで、青年会議所の西座様、ご意見がございましたら。

(西座委員)

人口の内訳をまず知りたい。年代別でどれくらいの割合の方がおられるのか教えていただきたい。

これからの会議がどういうふうに進むのかが気になったんですが、人口減少させない、むしろ増やしていくのが最終目標だと思うんですけども、そのためにどういったことが必要なのかというところで、もう少し波形的に、人口を増やすためにはこれこれが必要だとかいうことを列挙していただいて、その中で分析していったら、例えば農業分野ではどうやったら農業をしていただける人を増やせるのかとか、そういった個別なところでの議論をしていった方が、漠然とこれが良い、あれが悪いという話だと、話が飛んで行ってしまうのかなと思いました。まだ、はじめての会なので、これからどういうふうに進むのかというところが少し疑問に思いました。

産業に関しましては、私自身福祉施設の方をさせていただいているんですけども、確かに福祉の求人はかなり多いんですが、織田さんもおっしゃったようにどうしても条件を選ばれてしまうから、圧倒的に多いのかなと。これだけ求人があるのに、どうしてかなと。おそらくですけども、泉佐野市の方が外に出たがらないというのもあると思いますし、その中でどうしても選ばれる方が多いということなのか。泉佐野市特有のというか、それぞれの町に人間性があると思うんですけども、そういったところの面からもアプローチしていかないとなかなか解決ができないのかもしれないと思っています。我々の施設も求人を募集していますけれども、来られても採用に来ないとか、来ていただいてもすぐ帰られたりとか、そういう方も多いので、仕事という雇用はあると思います。ただ、選ぶ側の方に合わせていけないといけないという状況にはなっているのがあります。ここまで条件を下げなければいけないのかというところも実際にはありますので、雇用があるのに働いていただけないという状況を解決しないといけないのかなと思っています。

(吉村会長)

ありがとうございます。

進め方の部分ですけども、本日はキックオフのミーティングでございますので、現状把握ということでご意見をいろいろ伺うということで、スケジュールについてご説明をさせていただくわけですけども。

(事務局 道下)

会長、よろしいでしょうか。

ご質問があった点について、ご説明させていただきます。

人口の年代別資料については、次回の会議までにお送りさせていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

スケジュールについては、このあとご説明させていただきますけれども、今日は人口ビジョンや総合戦略の概要説明ということで、このような内容になっておりますが、次回以降は、アンケート調査の内容であるとか、人口分析の結果を踏まえた上で具体的にご議論いただけるようなことについての素案的なものを市の創生本部の方で検討、作成し、本会議でお示しさせていただくというふうに考えておまして、より具体的にご議論いただければと思っておりますので、段階を踏んだ形になりますけれども、まずは分析なり、アンケートをとった結果をお出しした上で施策を導き出していくという形になりますので、よろしくお願いいたします。

(吉村会長)

スケジュールはあとでご説明をお願いいたします。

阿部様、飯田様、久保様、杉岡様、子育てや教育について、ご意見はいかがでしょうか。

(杉岡委員)

では子育ての方で。この4月から新しい子育て支援制度がはじまりまして、泉佐野の方では公立保育園、幼稚園が3ヶ所、名称はこども園ですけれども統廃合いたしまして、民間につきましては14ありまして、このうち7園がこども園という形で教育、幼稚園枠を設定した形に移行しております。

待機児童そのものはないんですけれども、局部的に人気のある地域、日根野から葵町羽倉崎を結んだライン上の保育園はあふれるほどいる。浜寄りとか端寄りでは5~6年以上定員を割っているという状況です。人気のあるなしではなく、保護者の方は立地条件で選ばれている方がかなりいらっしゃる、特に日根野に関しては、電車に乗れば和歌山でも関空でも京都でもどこでも行けるということからそうなっていると思われまます。

保育園の様子を見ていますと、年間何人かの方が、泉佐野市には魅力が無いのか、家建てるんで転居しますという話が出てきておりまして、あと子育て環境といえますか、保育園をやっている中で感じているのは、2園運営してまして、泉佐野駅に近い方の保育園につきましては、例えばお散歩にいつでもこの公園にいつでもトイレがあるので苦にならない。もうひとつの貝塚寄り、二色の浜寄りの保育園につきましては長距離の散歩に行けない。公園には一切おトイレがない。保護者の方が選ぶにしても、建売が建とうが、笠松町辺りではすぐに売りきれぬ。一方、環境が揃ってないところはなかなか売れない。子育てしやすい環境のあるところに集中して、しにくい所には住まない。若い人たちはインターネットとかでよく見られているので、そこら辺の手当てというか考え方がいるのかなと感じています。

(吉村会長)

ありがとうございます。

いろいろ考えさせられます。ほか、教育や子育てについて、お願いしたいんですけれども。

(飯田委員)

小中学校の取り組みについてなんですけれども、いま27年度スタートでIT教育でモデル的な授業をやるようしている学校とか、体力向上ということで体育大学との連携を含めた取り組みをしている学校とか、英語教育も含めているような学校が特色を出していく取り組みの中で、今後どうなっていくのか分からない部分ですので、どういう形になるか明らかになってから、いまみたいな特徴を活かしてそれぞれ取り組んでいっているところがあります。

学校教育の中でも、地引網体験をさせていただいたりとか、地域の方のお力を借りて取り組みをしていますし、さきほどイベントのお話がありましたけれども、泉佐野ならではの伝統教育というものがあると思うんです。そういうものも含めて泉佐野のPRというか、紹介できるんじゃないかなと思われました。

(吉村会長)

ありがとうございます。

そのほか、はい、よろしく申し上げます。

(阿部委員)

佐野工科高校なんですけれども、本校は今年で90年目ということで、90周年を行うんですけれども、もともと繊維産業を中軸とした学校ということで設立されたんですけれども、いまはなかなか厳しい状況がございまして、いま今年からテキスタイル系を改めて産業創造系というものづくりを中心としたものに教育課程を改変するというのと、この地域の生徒さんは地域で就職をしたいという意向が強うございまして、本校のスローガンとしても地域の宝になれというものを掲げて教育をしているんですけれども、いま泉佐野市から来てもらっている生徒は、約1/4でございまして、1年生2年生3年生合わせて泉佐野市から約200名ほど来てもらっておりまして、就職で言いますと本校の場合は約7割が就職します。3割は進学ということで、やはり就職は地元の企業で就職したいという思いがありまして、いろいろ努力しながら求人を開拓したりして就職してもらっている。工科高校は府内で9校ありますけれども、就職試験といいますかそれが9月16日から解禁になるんですけれども、1次の合格率が87.4%ということで、昨年度は工科高校の中で一番高く、就職については良かった。地元の産業界の支えもあって、かなりサポートしていただいたなと思っています。

いま、産業の内容であるとか教育施設の方を見させていただきますと、タオルの場合は工業系ですので繊維であるとかバイオであるとかを發揮しているところもあるんですけれども、農業であるとか漁業であるとか食品加工であるとかの内容を教えているような学校がないというところが、出口の問題と後継者問題、そういうところもいろいろ考えながら、大阪府も含めて全体的な話になるかと思っておりますけれども、そういう風な支援体制も必要なのかなと泉佐野市の概況を見させていただいて思った次第でございまして。

(吉村会長)

ありがとうございます。

(飯田委員)

追加よろしいでしょうか。

他市に比べて自慢できるというのであれば、泉佐野市の小中学校はすべて冷暖房を完備しているとか、それを知った親御さんたちは泉佐野に来たいと思ってもらえるのかなということと、こども園は自己園の給食なんですけれども、小中学校の方も学校給食がはじまってますので、中学校はこの4月から始まりましたし、子どもへの食の環境を評価してもらえる親御さんも多いと思いますし、小中学校合わせて他市より先行しているところがたくさんあると思いますので、ご紹介させていただきました。

(吉村会長)

ありがとうございます。

久保様、何かありましたら。

(久保委員)

府立大学は21年に堺の方から引っ越してまいりまして6年たちました。

学生は2年生から来ますので5年間、長い者は大学院を含めて約10年、泉佐野にお世話になります。

泉佐野に住んでいる学生は満足している。住環境が良い、家賃が安い。

りんくうタウンにいますので、町に出かけるのは大体が飲食で出かけますので、りんくうタウンには

たくさんあって不満が無い。

私自身の方は、りんくうタウンの地域活性化の特区をやっておりまして、目標値でいましばかれていますけれども、動物病院の方は年間 5,000 件を超えて目標値の 6,000 件にほぼ近づきつつあります。そういう方がアウトレットとかで待っているのはたのしいということで、ほとんどの方が遠くから来られていますので、交通の便がいいんですが、関西の方ですから交通費がかかるからもう少しまけるという方も多い。

この辺の都市というのは比較的思っていたより状態がよろしいというか、基盤もありますし、産業もありますし、何よりも郷土愛がある。

熊取等と比較しますと、学生数が圧倒的に多い。大学を誘致するということは昼間人口が増える、若い者がそこで下宿して、また出て行ってくり返しくり返し賃貸借してくれる。そういう点で、アメリカ等では、状況が悪いところには大学を持ってくるということをやります。そういう考え方で続くのかと思っていたら、私共のところでもパタッと止まったので、泉佐野市としては今後も大学を誘致する意思がおありなのか、その辺をお聞きしたいと思います。

我々のところは関西で唯一の獣医の大学ですので、学生も京都から来るとか、神戸から来るとか、いろんなどころから集まってくる。学生が住む環境をりんくうタウンでは確保できませんので、ほとんどの学生が佐野の市内とか田尻の方に住んでいます。りんくうタウンと泉佐野の駅前とか、新しいまちとの連携の強化が必要じゃないかなと思います。交通の便でも電車を使っても行きづらいつつとか、バスは本数が少ないとか、そういう点が学生から出てきています。実際はうちの学生はほとんどが自転車なので、強い風の中をみんな必死で走っている。

今後、どこに視点を置いて、長期的に人口をどこに増やすのかというのが重要になると思います。ニュータウンを作るとポンと上がりますが、みんな同じときに卒業しちゃいますから、また高齢化が進むということになる。そういう面では、大学等、決まった年齢層のところを新陳代謝できるというのは、ホスピタリティがあるのではないかと思います。

(吉村会長)

いろいろ次の議論につながるようなご意見ありがとうございました。

あと、市政全般や福祉や生活といったところに関わってくださると思いますが、内堀様、中村様、納田様、福崎様、あるいは言論の世界から栗本様、何かございましたらお願いいたします。

(栗本委員)

では、マスコミ代表ということで発言させていただきます。

PR 不足という話が先ほどから出ていますが、実は関空の中にマスコミの各社が駐在しております。これを上手く使っていただけたら、市役所なら比較的上層部等で使っていただいているんですけども、ちょっと遠いかもしれませんが、流していただければ引かかる場合もありますので、上手く使っていただければと。

10 万人都市で、各テレビ局、各新聞社が支局を作っているというところは、関西では兵庫県の豊岡しか無いので、そこを上手いこと利用していただければと思います。

ピーチがこんなに話題になったのは、関空の支局ががんばったということもありますので、あれはピーチさん上手に広告宣伝費を使わずにあそこまで PR された。

もうひとつ、私は産経新聞社と泉佐野市さん、りんくうの方でアウトレットさん、関空さん、りんく

う関空にぎわいづくり協議会というのを作っております、関空夏祭りなんかをやらせていただいているんですけども、先生からのご指摘とか概要を見ていて思いますのは、関空島とりんくうタウンには、りんくうタウンの範囲をどこまでと定義するかにもよるんですけども、住人がいないということが他所のまちと違うところと考えております、祭りをしたり協議会をする中で住民がいないのでどうやって祭りをすればいいんやとかお客さんを引き込んだらいいんやとかを常に考えているんですけども。

私は記者もやっていますが、今の立場はイベントをしたり、各地のプロモーション、PR をしたり、温泉地の開発をしたりみたいなことをして関空も利用させていただいているんですけども、他所の地方空港と比べまして関空は国際空港ですので、関空で地元のPR があまりなされていない。これは国際空港なので仕方がないとも思うんですけども、他所の地方空港に行ったらあれやこれやPR がたくさんありますので、そういったことも何かできないのか、LCC のターミナルとかいろいろ貼られたりしていますけど、ああいうことがもうちょっとできればと思います。

我々も本社の経済部とかといろいろ話をする中で、大阪市内とか淀川より向こうの方々は、まだりんくうタウンは空き地をいっぱい持っているという変なイメージを持っているので、それを打破しないと、先ほどおっしゃられたように、もう 100% うまっているんですけども、まだ負のイメージが多いので、それを脱却すればもっとひと訪れるのではないかと、マスコミももうちょっと力を入れていかないといけないなと考えています。

(吉村会長)

具体的な戦略をありがとうございます。

先ほどお名前を上げさせていただいた方、もしご意見ございましたらお願いします。

(納田委員)

社会福祉協議会で、地域で住民活動されている方のご支援をさせていただいているんですけども、25 年度 26 年度の 2 年間で泉佐野の行政と社会福祉協議会と共同で福祉計画を策定する作業をしております。その中で、泉佐野の各地域を回らせていただきまして、地域の方々の生の声を聞かせていただく機会があったんですけども、いま住まれている方々も若い人にもっと住んでほしいというお声をたくさんお聞きしました。

私共は普段活動させていただいて、泉佐野の強みだと思うのは、各町内会、自治会単位の活動拠点があること。府内他のところ見回してもだいたい公民館とかエリアで一ヶ所という形なんですけれども、泉佐野の場合は、各自治会単位、約 80 あるんですけども、ほぼ自分たちの自治会単位の会館があるということが特徴かと思います。

ただ、どうしても、もともと地の方、長年住まわれている方にどうしても集中してしまうというところがあって、そこは長く住まわっている方々も若い世代の方々とどういうふうに上手くやっていったらいいのかということも模索しながら、悩みという形になっていて、どこか集中した地域の問題ということではなくて市内全域どこの方々も同じテーマで、地域の子どもたちは地域で見守っていきたいというご希望もあるので、つながっていきたいという思いがありながらも、どうしていったらいいのかということとこうなっている。課題は、あるがゆえに他所の人をなかなか寄せ付けられないということもあって、そこが矛盾するところでもあるかなと思うんですけども、人口を増やしていく中で定住していただくということもひとつだと思いますので、柔らかに連携していくということがやはりもともと住まわられている方々との交流であったりとかを考えていくことが必要だと思います。

(吉村会長)

ありがとうございます。

中村様は先ほどご意見を頂戴しましたので、内堀様、福崎様、もし何かご意見ございましたらお願いします。

(福崎委員)

私は泉佐野市に引っ越して5年になります。このまちに住んでみて思ったことがあるんですけども、新しいおうちのエリアとふるいエリアがありまして、下水道の問題であったりとか歩道の問題であったりとか、ちゃんと整理しているところはしているんですけど差があるかなと住んでみて思いました。

あと、外灯が思ったより少なく、安全面を考えたらもうちょっと増やしていただきたいなというところもあります。

(吉村会長)

ありがとうございます。

(内堀委員)

泉佐野というのは土地柄か古い考え方の方も多いですよね。その中で男女共同参画の考えを広めたいと思って活動しています。そういう視点でこの会議に参加していけたらいいなと思っています。

(吉村会長)

ありがとうございました。

これからだんだんと議論、ポイントは絞っていくという段取りでございますけれども、本日は皆様のお考え等々をお聞かせいただきたいということで、特にまとめるということもなく現状把握ということで、皆様お手数ですけれども、常に強み弱み等を探し続けていただければと思います。次回以降、ポイントを絞っていくと言うプロセスに入っていきたいと思います。今後のスケジュールについて、事務局お願いします。

(事務局 石橋)

資料8のスケジュールについて、ちょっと字が細くなっておりまして、読み辛い方、A3版資料もご用意できますがよろしいでしょうか。

【資料8】をご覧ください。

上段1行目が国、2行目が大阪府のスケジュールになっております。

国におきましては、昨年11月28日に創生法が成立、施行され、その後、12月27日に長期ビジョン、総合戦略が閣議決定されております。

大阪府におきましても、創生法第9条の規定により、国の総合戦略を勘案したうえで、都道府県版の総合戦略を策定することとなっております。5月の中旬に庁内推進体制の設置となっておりますが、先般、新たに示された資料では、庁内推進会議は既に設置されているようです。

府の5月議会におきまして、外部有識者会議の設置条例が上程される予定となっております。有識者会議につきましては、6月末に第1回目、7月末に第2回目、12月中に最終の会議と、計3回の有識者会議が予定されております。

予定では8月末に素案が示され、9月議会、翌年の2月議会、また議会開催と同時期にパブリックコメントを2回行い、年度末3月に総合戦略を策定する予定と伺っております。

我々市町村におきましては、国の総合戦略、大阪府の総合戦略を勘案したうえで、市町村版の総合戦略を策定することとなっておりますので、大阪府におきましても、府の総合戦略を検討する早期の段階から、市町村と密接な情報交換を行い、早期にその概要を示す予定であると伺っております。

以上が、国、府のスケジュールとなっております。

次に、本市の総合戦略策定スケジュールについて、ご説明いたします。

まず、人口ビジョンにつきましては、5月から6月上旬にかけて人口動向分析、将来人口の推計と分析を行いました上で、6月中には策定する予定をしております。

次に2行目の総合戦略におきましては、その人口ビジョン等を勘案しながら、8月末にかけて素案を検討し、9月議会において素案の報告を行い、その後、議会でのご意見や、パブリックコメントを踏まえ、10月中に総合戦略を策定する予定をしております。

これらの策定期を踏まえ、本会議の開催予定としましては、3行目、少し太字になっている行をご覧ください。

まず、本日、4月30日に第1回会議を開催させて頂き、委嘱状の交付と概要説明をさせていただいたところです。

なお、第2回会議につきましては、庁内検討組織におきまして、第2回会議に提案させて頂く案件等について調査・検討をした上で、委員各位からご意見を賜る予定をしておりましたので、当初、6月末に第2回会議の開催を予定しておりましたが、人口ビジョンの策定状況の経過報告ですとか、特にアンケート調査の設問内容等につきましても、各委員からのご意見を反映させていただいたうえで、アンケートを実施させて頂く必要もございますので、第2回会議につきましては、6月上旬開催に変更させていただきたいと考えております。

従いまして、それ以降の第3回、第4回会議につきましても、それぞれ前倒しする必要がございますが、これにつきましては、総合戦略等の進捗状況をみながら、日程を調整させていただいたうえで、都度、各委員にご案内をさせていただく予定をしておりますので、よろしくお願い申し上げます。

第5回会議につきましては、10月末までに開催させていただき、総合戦略の成案をご報告させていただき、年が明けて2月の第6回会議では、全体を総括するような会議になろうかと考えております。

戦略会議以外のスケジュールにつきましては、まず、庁内検討組織であります、泉佐野市まち・ひと・しごと創生本部につきましては、原則、戦略会議が開催される前に開催し、戦略会議の場において提案、報告させていただく案件について、調査・検討する予定をしております。

次に議会への報告につきましては、先程も申し上げましたが、6月議会で人口ビジョンの報告、9月議会におきまして総合戦略（素案）の報告、12月議会におきまして総合戦略の成案を報告する予定となっております。

最後にその他としまして、アンケート調査につきましては、矢印が5月上旬から7月末までとなっておりますが、これにつきましては、設問内容の検討も含んだ期間となっておりますので、実際には、第2回会議で各委員からのご意見等を踏まえ、6月から7月の間に調査を実施することになると思います。

最後に、パブリックコメントにつきましては、先ほどの9月議会での報告時期に併せて実施し、11月に成果物を印刷する予定をしております。

今後のスケジュールにつきましては、以上でございます。

(吉村会長)

ありがとうございました。

スケジュールにつきまして、何かご意見、ご質問等はございませんか。

他にございませんか。続いて、(3) その他についてですが、皆様の方から何かございますか。

事務局の方からはどうですか。

(事務局 石橋)

次回会議の開催予定につきまして、先ほど今後のスケジュールでご説明しました通り、6月上旬開催を予定しております。通常、このような会議を開催させて頂く場合、遅くとも3週間前までには開催案内を送付させて頂き、1週間前には会議資料を事前に郵送させて頂くのが一般的ですが、スケジュールにありますように第2回、3回、4回会議あたりまでは、非常にタイトなスケジュールとなっております。

会議の日程につきましては、ある程度余裕をもってご案内させて頂く予定をしておりますが、資料送付につきましては、走りながら作り上げていく部分もございますので、状況によりましては、1週間を切った送付となる場合もありますことを、ご了承願います。

本日も1名ご欠席でしたが、委員の皆様は大変お忙しくされている方ばかりですので、やむを得ず欠席となる場合があるかと思えます。その場合、お手数おかけしますが、お電話なり、メールでも結構ですので、事前に政策推進課までご連絡頂きますよう、よろしくお願い申し上げます。その他の報告事項につきましては以上です。

(吉村会長)

ほか、何かご質問等はございませんか。無ければこれで第1回泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議を終了させていただきます。ご協力ありがとうございました。

なお、本日いただいたご意見等は、議事要旨として事務局の方で取り纏めた上で、次回の会議までに各委員に送付させていただきますので、ご確認をお願いします。

それでは事務局のほう、お願いします。

(事務局 石橋)

本日は長時間に渡りましてご審議賜り、誠にありがとうございました。

第2回以降につきましても、引き続き、よろしくお願い申し上げます。ありがとうございました。